

【主な引用・参考文献】

- ① 厚生省児童家庭局家庭福祉課監修 「児童自立支援ハンドブック」 財団法人日本児童福祉協会 1998年
- ② 厚生省児童家庭局企画課監修 「児童相談所運営指針（改訂版）」 財団法人日本児童福祉協会 1998年
- ③ 才村純監修 「厚生労働省 児童相談所運営指針（平成12年11月改定版）」 財団法人日本児童福祉協会 2001年
- ④ 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会子ども家庭総合研究所編 「厚生省 子ども虐待対応の手引き 平成12年11月改定版」 有斐閣 2001年
- ⑤ イギリス保健省・内務省・教育雇用省 松本伊智朗・尾代通子（訳）「子ども保護のためのワーキング・トゥギャザー 児童虐待対応のイギリス政府ガイドライン」 医学書院 2002年
- ⑥ 全国在宅介護支援センター協議会編 「介護予防プラン・実態把握マニュアル 的確かつ効率的な介護予防プラン作成のために」 全国社会福祉協議会 2002年
- ⑦ 平成15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（1）） 「ソーシャルワークにおけるアセスメントと援助計画に関する理論的・実践的研究（第一報）」 2004年
- ⑧ Department of Health 「Framework for the Assessment of Children in Need and their Families : The Family Pack of Questionnaires and Scales」 London : The Stationery Office 2000年
- ⑨ アメリカ精神医学会 高橋三郎・大野裕・染矢俊幸（訳）「DSM-IV-TR 精神疾患の分類と診断の手引」 医学書院 2002年
- ⑩ 社団法人東京都歯科医師会 「児童虐待対策実態調査集計結果」 2003年
- ⑪ 上田礼子 「日本版・乳幼児の家庭環境評価法—JHSQ—」 医歯薬出版株式会社 1988年
- ⑫ 日本小児医事出版社 「DENVER II」 2003年
- ⑬ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局（「食を通じた子どもの健全育成（—いわゆる「食育」の視点から—）のあり方に関する検討会」報告書）「楽しく食べる子どもに —食からはじまる健やかガイド—」 2004年

- ⑭ 本城秀次・奥野光(訳)「精神保健と発達障害の診断基準 ―0歳から3歳まで―」 ミネルヴァ書房 2000年
- ⑮ Harold D. Grotevant, Cindy I. Carlson 「Family Assessment: A guide to methods and measures」 New York : Guilford Press, 1989.

【添付資料】

1. 子ども自立支援計画ガイドラインに関する検討経過

- ① 平成16年 2月24日 第1回児童自立支援計画研究会
- ② 平成16年 4月 1日 第1回児童自立支援計画研究会作業委員会
- ③ 平成16年 5月10日 第2回児童自立支援計画研究会
- ④ 平成16年 6月 7日 第2回児童自立支援計画研究会作業委員会
- ⑤ 平成16年 6月14日 第3回児童自立支援計画研究会
- ⑥ 平成16年 7～9月 第1回試行調査
- ⑦ 平成16年 9月 6日 第4回児童自立支援計画研究会
- ⑧ 平成16年10月18日 第3回児童自立支援計画研究会作業委員会
- ⑨ 平成16年10月25日 第5回児童自立支援計画研究会
- ⑩ 平成16年11～12月 第2回試行調査
- ⑪ 平成17年 1月31日 第4回児童自立支援計画研究会作業委員会
- ⑫ 平成17年 2月17日 第6回児童自立支援計画研究会

2. 児童自立支援計画研究会委員名簿

1.	網野 武博	上智大学文学部
2.	奥山 眞紀子	国立成育医療センターこころの診療部
3.	加賀美 尤祥	日本社会事業大学社会福祉学部
4.	門脇 厚司	筑波女子大学
5.	加藤 曜子	流通科学大学サービス産業学部
6.	川崎 二三彦	京都府宇治児童相談所
7.	◎庄司 順一	青山学院大学文学部
8.	○菅原 ますみ	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科
9.	津崎 哲郎	花園大学社会福祉学部（前大阪市児童相談所）
10.	西澤 哲	大阪大学大学院人間科学研究科
11.	本間 博彰	宮城県子ども総合センター
12.	丸 光恵	北里大学看護学部
13.	村松 励	専修大学ネットワーク情報学部
14.	相澤 仁	厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課
15.	梶原 敦	厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課
16.	河野 美穂	厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課

◎ 委員長 ○ 委員長代理

おわりに 「子ども自立支援計画ガイドライン」の今後の検討

本報告書「子ども自立支援ガイドライン」は、児童相談所や児童福祉施設などの専門機関の職員あるいは相談援助活動を行う市町村の職員にとって、子どもやその家族についてのアセスメントや自立支援計画の策定などの相談援助や自立支援を行う上で必要な、基本的かつ実務的なノウハウや枠組み及びシステムなどについて提示し、解説したものである。

しかしながら、その内容については、質的にも量的にも十分とはいえないと考えており、今後さらに精度の高い実践的なものへと改めていくことが必要である。

そのためにも、児童福祉機関や市町村などにおいて、作成したガイドラインや「子ども家庭総合評価票」を積極的に活用してもらわなければならない。多くの専門機関で活用されていく中で、実践からのフィードバックや積み上げられたデータに対する科学的な研究結果に基づき、さらに精度の高いガイドラインや子ども家庭総合評価票にしていくことが必要である。

したがって、今後も、本研究会を定期的（例えば3年ごと）に開催し、見直しのための検討を行う必要がある。

本報告書が、児童福祉機関など多くの方々に活用され、これからの子どもや家族への援助に少しでも役立つとともに、さらなる子どもの健全育成の推進への契機となることを、編集・作成に携わった者として切に望んでいる。